第127回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項

●会社の体制および方針

●連結計算書類の「連結注記表」

●計算書類の「個別注記表」

第127期（2025年10月1日から2026年9月30日まで）

岡野バルブ製造株式會社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

会社の体制および方針

Ⅰ．業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

(2) 会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立に努める。

(3) コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理担当取締役を委員長とし、役員及び各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。また、内部通報者が通報または相談したことを理由に不利益な処遇を受けないことを確保する体制とする。

(4) 監査等委員会は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。

２．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行う。

３．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役はそれらの情報を常時閲覧できる体制とする。

４．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 社長直轄の内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況等について定期的かつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止及び改善を行い、監査結果及びフォロー状況を社長に報告する。

(2) 大規模な災害等、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、本社に対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

５．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する資料が配布される体制とする。

(2) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営の重要事項の意思決定及び取締役の職務の執行状況の管理、監督を行う。

６．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社と子会社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため「関係会社管理規程」を定め、これに基づき子会社の経営状況等を管理する体制とする。

(2) 子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該内容の規定の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行う。

(3) 子会社の取締役のうち数名及び監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認するとともに、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制とする。

(4) 子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われ、当社の事前承認を求める体制とする。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制とする。

(5) 監査等委員会及び内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。

7．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

(1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合または監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会と協議のうえ、業務補助のためのスタッフを置く。

(2) 当該使用人は監査等委員会スタッフ業務に関し、監査等委員会の指揮命令下に置く。また、当該使用人の人事については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

(2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業績に影響を与える重要な事項、職務執行に関する法令ならびに定款違反、当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査等委員会に報告する。

(3) 内部通報窓口の担当者は、内部通報の受付・対応状況について都度監査等委員会に報告する。

(4) 当社は、監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇を一切行わない。

９．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室、子会社監査役と連携して情報交換に努め、当社グループの監査の実効性を確保する。

(2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて弁護士・公認会計士等の専門家を活用することができる。

(3) 当社は、監査等委員会が必要と認める監査費用については、その支払時期、償還手続き等を含め、全額これを負担する。

Ⅱ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から内部統制システムの整備及び運用状況について継続的にモニタリングを実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、モニタリングの結果判明した問題点等については必要な是正処置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度においては、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づいた内部統制評価の他、内部監査計画に基づき業務監査等を実施しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　3社

連結子会社は岡野クラフト㈱、㈱オルターブース、㈱N1.ALLEYであります。

㈱オルターブースは、当連結会計年度の株式取得に伴い、連結子会社となりました。また、㈱N1.ALLEYは、当連結会計年度の新設に伴い、連結子会社となりました。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　1社

(1) 持分法を適用した関連会社はスペロ機械工業㈱であります。

(2) 持分法の適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱オルターブースの決算日は8月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産及び投資不動産……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　7～50年

機械装置及び運搬具　5～17年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金……当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金……受注時における将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要事業である発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスにおける履行義務の内容および収益の認識時点は以下のとおりです。

バルブ製造販売における収益は主に製品の販売によるものであり、製品の支配が顧客に移転した時点（製品の検収日等）で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

メンテナンスにおける収益は各種バルブのメンテナンスによるものであり、メンテナンスサービスの提供を履行義務として識別し、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足にかかる進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、8年間の均等償却をしております。

表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」として表示しておりました「ソフトウエア」「ソフトウエア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました「受注損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

仕掛品の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛品　　1,456百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しており、総見積原価と当連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額を連結貸借対照表価額としております。

このうち火力発電所向けの大型受注金額のバルブについては、顧客との仕様調整や製造工程における不適合の発生等の製造工程の状況を勘案して個別に総見積原価を算定し、総見積原価が受注金額を超過し

ている場合には損失見込額を売上原価に計上しております。
　総見積原価は、個別に製造工程の状況を勘案して見積もっているものの、その見積りは不確実性を伴うため、見積りと実績に乖離が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　8,033百万円

2．担保に供している資産
　土地　54百万円

担保に係る債務
　長期借入金　200百万円

3．国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具677百万円、有形固定資産その他26百万円、ソフトウエア2百万円を取得価額より直接減額しております。

連結損益計算書に関する注記

投資有価証券売却益
当社が保有する政策保有株式等の一部を売却したことによる売却益であります。

固定資産除却損
主に、閉鎖工場における解体撤去等によるものであります。

投資有価証券売却損
当社が保有する政策保有株式等の一部を売却したことによる売却損であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	1,793,000株	－	－	1,793,000株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	64百万円	40.0円	2025年9月30日	2025年12月22日
2026年4月22日 取　締　役　会	普通株式	64百万円	40.0円	2026年3月31日	2026年6月2日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年12月18日開催の定時株主総会に次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	144百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	90.0円
基準日	2026年 9月30日
効力発生日	2026年12月21日

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品を中心に、流動性や成長性の高い金融商品で運用し、自己資金および銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラントおよびメーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

投資有価証券は株式、外国株式および匿名組合出資金等であり、市場価格の変動リスク、為替リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途はM&Aに必要な資金の調達や設備投資を目的としたものであり、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（（※2）参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
(1) 投資有価証券			
①その他有価証券			
株式	730	730	－
外国株式	3	3	－
資産計	733	733	－
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,165	1,153	△12
負債計	1,165	1,153	△12

※1　「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2　市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	698

※3　連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合への出資に係る連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
匿名組合出資金	100

なお、上記組合その他これに準ずる事業体への出資のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は50百万円であります。

３．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	730	－	－	730
外国株式	3	－	－	3
資　産　計	733	－	－	733

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	1,153	－	1,153
負　債　計	－	1,153	－	1,153

（注）長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、福岡県内において、賃貸用の土地および建物を所有しております。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度末の時価は次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 当連結会計年度末残高	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	510	510

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。ただし、第三者からの取得時点や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報　　（単位：百万円）

	バルブ製造販売部門	メンテナンス部門	その他	合計
一時点で移転される財	4,580	1,996	428	7,005
一定の期間にわたり移転される財	－	4,045	474	4,519
顧客との契約から生じる収益	4,580	6,042	903	11,525
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	4,580	6,042	903	11,525

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　4．会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度	
	期首残高（百万円）	期末残高（百万円）
顧客との契約から生じた債権	2,074	2,292
契約資産	1,365	1,822
契約負債	16	3

契約資産は、主に顧客との工事契約について、期末時点で進捗度の測定に基づいて認識した売上収益に係る未請求部分であります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約における取引の対価は、それぞれの受注契約ごとの支払条件に基づいて請求し、受領しております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は1,063百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務を充足するにつれて概ね1年から2年の間で収益を認識することを見込んでいます。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

１株当たり情報に関する注記

１．1株当たり純資産	8,778円00銭
２．1株当たり当期純利益	1,224円34銭

企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2026年3月18日開催の取締役会において、株式会社オルターブースの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年3月27日付で当該株式を取得しております。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社オルターブース

事業の内容　　クラウドコンピューティングを活用したシステム企画・開発及び運営等

(2)企業結合を行った主な理由

ソフトウエア開発に関する高い技術力と開発実績を有する同社を子会社化することにより、製造業を中心とする顧客基盤を有する当社との強みを融合し、製造業向けの課題解決提案力およびDX関連サービスの開発・提供体制を強化するため。

(3)企業結合日

2026年3月27日（みなし取得日　2026年3月31日）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません

(6)取得した議決権比率

92.72%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

２．連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年4月1日から2026年8月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　　現金　999百万円
取得原価　　999百万円

４．主要な取得関連費用に対する報酬・手数料等
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　1百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1)発生したのれんの金額
838百万円
(2)発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものです。
(3)償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210百万円
固定資産	38百万円
資産合計	248百万円
流動負債	74百万円
負債合計	74百万円

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7～50年

機械及び装置　6～17年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金……当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金……受注時における将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5．重要な収益及び費用の計上基準

主要事業である発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスにおける履行義務の内容および収益の認識時点は以下のとおりです。

バルブ製造販売における収益は主に製品の販売によるものであり、製品の支配が顧客に移転した時点（製品の検収日等）で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

メンテナンスにおける収益は各種バルブのメンテナンスによるものであり、メンテナンスサービスの提供を履行義務として識別し、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足にかかる進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「連結注記表　表示方法の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

仕掛品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

仕掛品　　1,471百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　　7,712百万円

2．担保に供している資産

土地　　71百万円

担保に係る債務

長期借入金　　200百万円

3．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権　　1,142百万円

短期金銭債務　　138百万円

4．国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置677百万円、工具、器具及び備品26百万円を取得価額より直接減額しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高　　3,700百万円

仕入高　　1,543百万円

営業取引以外の取引高　　46百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式	188,007株	80株	1,788株	186,299株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	161百万円
賞与引当金	174百万円
長期未払金	12百万円
減損損失	40百万円
投資有価証券評価損	37百万円
原材料評価損	28百万円
仕掛品評価損	118百万円
その他	154百万円
繰延税金資産小計	729百万円
評価性引当額	△117百万円
繰延税金資産合計	611百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	127百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	128百万円
繰延税金資産の純額	482百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	岡野商事㈱	(被所有)直接 24.6	兼任1名	当社製品等の販売	製品等の販売	3,700	売掛金	1,117

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	岡野クラフト㈱	直接 100	兼任 2名	当社製品の機械加工・メンテナンス作業の外注	機械加工・メンテナンス等の外注	1,413	買掛金	124

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
機械加工・メンテナンス等の外注費につきましては、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上決定しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱オルターブース	直接 92.72	兼任 1名	ソフトウエア開発等の外注及び販売支援	ソフトウエア開発等の外注	70	買掛金	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウエア開発等の外注費につきましては、価格交渉の上決定しております。

収益認識に関する注記

「連結注記表　収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産　7,857円73銭
2．1株当たり当期純利益　1,224円34銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。